

中国の“一带一路”戦略と日本

東洋経済新報社「週刊東洋経済」編集長代理 西村豪太



今日は中国が進めている「一带一路」戦略について、日本との係わりを念頭において話したい。一带一路とは、陸路と海路それぞれで欧州とのアクセスを改善していき、その沿線に大きな経済圏をつくろうという中国の現代版シルクロード構想である。

昨年末、『米中経済戦争 A I I B 対 TPP』と題する書籍を上梓した。A I I B（アジアインフラ投資銀行）と TPP（環太平洋経済連携協定）という副題に違和感をもつ方も多いかもしれない。あえてこういう対立軸をつくったのは、これを補助線にすると日本をとりまく国際情勢がくっきり見えてくるからだ。こうした観点から、一带一路構想をとらえてみたい。

いうまでもなく、アジア太平洋はこれからの世界経済の成長センターである。この地域のルールの設定権を握ることは、21世紀のリーダーシップを目指す国にとっては必須の課題だ。

米中はいま、経済力だけでなく軍事力までちらつかせてその争奪戦をしており、中国が仕掛ける A I I B と、米国主導の TPP はそれぞれの戦略を象徴する存在だ。

この2つはまったく別分野のものである。前者はアジアの新興国がインフラ建設に資金を融資するための金融機関。後者は日米を中心に太平洋を取り巻く12か国が参加したメガFTA（自由貿易協定）だ。目的も違えばあり方も違うが、その背景には先進国が主導してきた既存

の国際秩序を新興国が変えようとする動きと、それに抵抗する先進国とのせめぎあいがある。

TPP は、アジア太平洋において自由化度の高い貿易圏をつくろうという試みだ。単純化すれば、参加国は米国のスタンダードに合わせて自国の市場を開放することを求められる。

中国にとって、世界の GDP の4割を占める巨大な経済圏となる TPP はきわめてやっかいな存在だ。そこから排除されることは避けたいが、参加するためには知的財産権の保護や国有企業の特権廃止など米国が設けた高いハードルを越えなければならない。

日本では TPP は中国に対する経済的な包囲網であると報じられることが多い

が、米国にとっても日本にとっても、中国市場の開放こそがTPPの裏テーマといえる。中国ビジネスは規模こそ巨大でも、儲からないことが少なくない。中国側がさまざまなルールを設けて外資の手足を縛るのが一因だ。TPPによってそれを外すことができれば、米国や日本の企業のチャンスは大きく広がる。

■ 一帯一路構想が必要とされる理由

今年の年明け早々に、中国経済は人民元安と株安のダブルパンチに見舞われた。1月19日に発表された2015年のGDP成長率は前年比6.9%と、25年ぶりの低さだった。習近平政権は引き続き構造改革路線を掲げており、共産党機関紙の人民日報は中国経済について「V字回復はありえず、L字になる可能性がある」と書いている。

経済成長率の低下がどこで止まるのかを計りかね、世界の投資家が中国の動向に神経質になっている。中国経済への期待値はこの1年で大きく下がり、今も底が見えない。

中国にとって、今年の最大の政策課題の1つは国有企業が抱える過剰生産能力の解消である。昨春秋以降、構造改革の

ビジョンとして示されたのが「供給側改革」だ。その眼目は、赤字が続いている地方政府からの補助金で維持されている「ゾンビ企業」を市場から退出させ、過剰生産能力を淘汰させることにある。

リーマンショック後に行われた4兆元の景気対策により、中国では鉄鋼や石炭採掘といったインフラ関連の産業で設備投資競争が行われた。2012年の習近平政権成立以来、その能力削減がテーマとなってきた。直近の3年で鉄鋼9000万ト、石炭2億ト、セメント2.3億トの生産能力を削減してきたという。

鉄鋼を例にとれば、国内需要の低迷を受けて15年の中国の粗鋼生産量は2.3%減の8億0383万トと、34年ぶりに減少した。ところが中国には粗鋼の生産能力が12億トもある。実に4億トが余っているわけだ。日本の粗鋼生産量が年1億トということを思えば、問題の深刻さは想像を超えるレベルといえる。

膨大な鋼材を国内では消化しきれないため、海外への投げ売りが拡大。中国の15年の鋼材輸出は1億1240万トと、前年より2割も増えた。にもかかわらず、金額は逆に1割以上減った。いかに強烈な叩き売りだったかがわかる。

中国政府は今後5年で粗鋼生産能力を

1億ト削減する考えだ。現状の生産能力の1割前後を減らすことになる。石炭では3億トの生産能力削減が計画されている。設備が環境や省エネに関する国の基準を満たしていない、あるいは3年連続で赤字であるといった企業が、地方政府によって設備廃棄を強制されることになりそうだ。これに伴って発生する失業者は100万人以上とみられ、その再就職支援のため1000億元（1元は約17円）の国費を投入することが決まっている。

しかし、実際にこれだけの大リスクを貫徹できるかどうかは現時点では見通せない。それが実現できない場合は「一帯一路」が過剰生産能力のはけ口になることが予想される。

中国が「一帯一路」建設を進める理由は、①TPPを含めた米国のアジア太平洋戦略への対抗、②国有企業が抱える膨大な過剰生産能力の解消、③世界最大の外貨準備の運用改善、という3つに集約できる。

中国の総人口に対する生産年齢人口（15歳～65歳）の比率は2010年にピークをつけ、低下を始めている。働き手の数が減少し、養われる側が増えることで、経済成長の潜在力は落ち始めた。

投資によって経済成長を支えるこれまでの仕組みは維持できない。

2012年に共産党トップである総書記の座を胡錦濤氏から引き継いだ習近平氏は「新常态（ニューノーマル）」という概念を打ち出して、中国の高成長の終わりを宣言した。そこであふれ出す生産能力や溜め込んだ膨大な外貨をどこに振り向けばいいのか。行き先は、海外にしかない。一带一路はいわば国内の矛盾を海外に転化するための受け皿として用意されたとみることができる。

欧州諸国、とくに英国はこれをビジネスチャンスとみた。

米国の国際政治学者、イアン・ブレマー氏は、米国の制止を振り切って英国がAIIIBに参加した背景について、自国のインフラを整備する資金がない英国が中国を頼ったと指摘。「米英の特別な関係がどこかに消えてしまい、それが英中関係に変わろうとしている」と話している。そのことに米国もショックを受けて、米国の議会対策に足をとられてなかなか前進しなかったTPP交渉が一気に動き出したという経緯がある。

米国が仕掛けたTPPが中国に一带一路やAIIIB構想という対抗策を必要とさせ、またそれがTPP交渉の加速をも

たらず。アジア太平洋の新たな秩序をめぐって、そうしたダイナミックな相互作用がおきているのだ。

国有企業問題を抱える中国にとってはTPPが成立しないこと、もしくは日本がTPP交渉から脱落してその規模が縮小するのがいちばん望ましかっただろう。だが、TPPの大筋合意を受けて、中国も微妙にスタンスを変えている。

中国は2014年の前半まではTPPへの興味を示していたが、ある時期からそうした声が聞かれなくなった。しかし、大筋合意を受けて再び国内での議論が活発化し始めた。2001年のWTO（世界貿易機関）加盟によって経済改革が大きく進んだことの再演を狙う勢力が根強くいるようだ。

■中国はTPPへ入るのか

米国も中国も、最終的にはアジア太平洋全体がひとつの自由貿易圏になるFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）をFTA戦略のゴールにしている。問題は、そのベースがTPPになるか、日中韓とASEAN（東南アジア諸国連合）10か国に豪州、ニュージーランド、インドを加えた計16か国が参加するRCEP

（東アジア包括的経済連携協定）になるかだ。

AIIIB初代総裁の金立群・元財政部次官は就任前の昨年10月22日、米国のブルッキングス研究所で「中国はTPP加入に興味を持っています」と話した。TPPの大筋合意から2週間あまり。聴衆からの「TPPはAIIIBの将来にどう影響しますか」との問いに答えたものだ。

金氏は、TPPの大筋合意後のオバマ大統領の「中国のような国に世界経済のルールを書かせることはできません」というコメントや、マイク・フロマン米国通商代表による「TPPが求める貿易や投資の高い自由化水準を中国が満たすには時間がかかります」との発言に対して皮肉を利かせたものとみられる。

米国の攻勢に対して妥協するかのような姿勢をみせる一方、中国は通商交渉での巻き返しを図る。2015年11月1日には、停滞気味だった日中韓FTAの交渉を加速することで日韓の首脳と一致した。中国はRCEPをTPPの対抗構想としたと考えており、その交渉にも力を入れ始めた。アジア太平洋で米国抜き

の枠組みをつくろうとしているのだ。TPPで中国を包囲して圧力をかけるのが米国の戦略だが、それだけではなく

既存の秩序に中国を招き入れるための動きもしている。2015年12月17日に米国議会が、5年にわたって拒んできた中国のIMFへの出資比率引き上げを容認したのはそのひとつだ。

TPPの枠組みでは、先に入った国が新規加盟を希望する国への拒否権を持っている。日本は、中国に対して有力なカードを握っているわけだ。米中のダイナミズムを認識すると同時に、このゲームに主体性を持って臨むことが日本には求められている。だからこそ、AIIIB対TPPという軸はアジア太平洋の国際関係をみるうえで有用なのだ。米国の大統領選に伴って批准は遅れているが、TPPは米国の経済外交の基本であり、その位置づけが大きく変わることはないだろう。

■TPPに「一带一路」で対抗

TPPによる包囲圧力を警戒した中国は、対抗策として「一带一路」構想の実現を急いでいる。「一带」は中国から欧州まで陸上でユーラシアを横断する「シルクロード経済帯」。「一路」は中国から南シナ海、インド洋などを抜けて地中海にいたる「21世紀海上シルクロード」を

さす。AIIIBはこれらの地域でのインフラ建設を金融面で支えるものだ。

中国政府の資料では一带一路の沿線には中国を含めて65か国があり、総人口は世界の6割にあたる44億人。GDP総額は21兆ドルで世界の3割を占めるという。

「一带一路」には全体を縛るルールは何もなく、中国と周辺国との二国間関係の束でしかない。中国は周辺国との「ウィン・ウィン」関係を強調するが、国力で圧倒的に勝る中国が決定権を握っているのは明らかだ。

中国国務院直属のシンクタンクである発展研究中心の資料では、中国からその他の64か国への輸出で最大の分野は機械（13年で全体の48%）、輸入で最大の分野は燃料（同50%）となっている。

ただ、沿線国の1人あたりGDPは平均で5000ドル程度と、中国の8000ドルと比べても低い。これらの国に交通インフラを建設し、中国との連結性を高めたいという自国の市場として取り込む発想だ。最終的には、中国の最大の貿易相手であるEUとのつながりを強化し、アジアと欧州の経済圏を連結することを目指す。

一带一路を補完するものとして、前出の「バンングラデシュ・中国・インド・ミヤ

ンマー経済回廊」や「中国・パキスタン経済回廊」が建設される。中央アジア諸国とは上海協力機構で太いパイプを持っているが、15年中にそこにインドとパキスタンが加わることが決まっている。

新疆ウイグル自治区はシルクロード経済ベルトのハブ、福建省は21世紀海上シルクロードの起点というように、中国の各省には一带一路構想のなかでそれぞれの役割が与えられた。また、中国経済の宿痾ともいえる過剰生産能力を抱えた産業にとっては千天の慈雨ともいえる販売先として期待されている。

TPPは自由貿易を錦の御旗とするが、米国のように食料を含めて多くの資源が自給可能な大国に比べ、それが難しい小国が参加に慎重になるのは当然といえる。中国が掲げる一带一路の「ウィン・ウィン」路線はそれよりくみしやすいように思えるし、そこが中国のねらい目でもあるのだろう。しかし、一带一路は二国間関係の束であるがゆえに、いざというときに中国に逆らえなくなる懸念がある。

TPPか一带一路か。これは、たんなる通商ルールだけの争いではなく、21世紀の世界をどう構築していくかという哲学の争いなのだ。

■変わるA I I Bの位置づけ

日本ではA I I Bばかりが注目されるが、実際には一带一路という大戦略のワンパーツでしかないのは、すでに見てきたとおりだ。さらに、中国が一带一路のために用意した財布はそれだけではない。A I I Bと同じような国際開発金融機関だけでも、すでに2015年7月にブラジル、インド、ロシア、南アフリカとの共同出資でB R I C S 開発銀行（新開発銀行）が発足しているし、ロシアなど上海協力機構のメンバー国が出資する上海協力機構開発銀行も準備中だ。しかし、A I I Bには出資者に欧州諸国などプロジェクトの安全性や環境評価に文句をつけそうな欧州諸国が参加しており、中国の思いどおりの運営は期待できそうもない。本部こそ上海ながら、総裁はインド、取締役会長はブラジル、理事会会長はロシアというB R I C S 銀行は、いかにコントロールが難しそうだ。

実際には、中国が国家戦略上、使いやすいのは、中国が独自に設置したファンドだ。「シルクロード基金」が2013年12月に400億ドルで発足し、すでに投資を始めている。資金の過半を外貨準

備から拠出したほか、中国の国家ファンド（ソブリン・ウェルス・ファンド、政府が出資するファンドのこと）である中国投資有限公司（C I C）、中国輸出入銀行、国家開発銀行などが出資した。また、C I Cも1000億ドルの投資が可能な「中投海外」というファンドを新たに作った。

シルクロード基金は15年4月、第1号案件としてパキスタンの水力発電事業への投資を決めた。この案件には電力会社の三峡集団や政府系金融機関の中国輸出入銀行、国家開発銀行とともに世界銀行グループのI F C（国際金融公社）が参画している。総投資額は16・5億ドル。20年の稼働開始の予定で、運営期間は30年間だ。

4月20日に習国家主席がパキスタンを訪問したのにあわせて発表された。北は新疆ウイグル自治区のカシュガルから南はパキスタンのグワダルへと至る「中パ経済回廊」の一環だ。総額450億ドル（約5兆4千億円）が投じられるこの構想は、道路、鉄道、石油・天然ガスパイプライン、光ケーブルを含む一大開発プロジェクトで、一带一路の重要な一環をなす。グワダル港はインド洋における中国海軍の重要な拠点となる見通しだ。一

帯一路の象徴と位置付ける中パ経済回廊がシルクロード基金の第1号案件となったことは、国家ファンドのデビューにふさわしい。

これらの機関には、いずれも発展途上国でのインフラ建設の資金を拠出することが期待されている。中国がそこで期待するのは自国が抱える膨大な外貨の活用だ。

中国は日本について世界第2位の純債権国だが、外貨準備の運用を中心とする対外資産からの受け取りが対内直接投資を中心とする対外負債からの支払いを大幅に下回っているため、投資収益収支は赤字である。その大きな理由は、対外資産の6割を占める外貨準備が主として利回りの低い米国債で運用されてきたことだ。

こうした債券よりも利回りの高い投資対象を増やすように資産を入れ替えるのは、中国にとって大きな課題だった。そこで中国政府は、一带一路構想などへの投資を活発化する方向にある。

だが、本当に一带一路への投資は儲かるのか。中国の経済学者からはそのリスクを指摘する声も多く聞かれる。主な論点は以下のようなものだ。

① そもそもインフラ事業の投資収益率は低い

- ② 中東や中央アジアなどは地政学リスクが大きい
- ③ 人民元レートが今後下落すると予想される現在、わざわざ外貨準備を海外投資にあてる必要があるのか
- ④ 付加価値の低い鉄鋼やセメントなどの余剰生産物を輸出するという考え自体に無理がある
- ⑤ 過剰生産能力を削減する政策と矛盾している
- ⑥ 周辺国から経済侵略を疑われる

対外資産の収益率向上を狙うという方向は正しいだろう。しかし、それが過剰生産能力の処理や、政治的な思惑がからんだインフラ建設と一体化した場合、当初の目的を達せられるのか。そこに中国のエコノミストたちも不安を感じている。

■船出したAIIIB

AIIIBは1月16日に設立式典を終え、いよいよ本格的に業務を開始した。昨年3月に英国をはじめ欧州諸国が、雪崩を打ってAIIIBへの参加を表明したのは記憶に新しい。中国の経済力への期待ゆえだったが、中国経済の減速によって荒天のもとでの船出となった。

その性格も、当初予想されていたもの

とは大きく変わりつつある。もともとは中国が50%以上を出資し、中国が運営を主導する銀行になるはずだった。ところが、欧州勢の参加によって、中国の議決権比率は26・1%まで下がった。中国は現時点では重要案件についての拒否権を持っているが、今後に加盟国が増えればそれが失われる可能性もある。

ここまで参加国が拡大するというのは中国にとっても想定外だっただろう。金立群総裁は中国メディアの「財新」に、当初の見込みは「うまくいけば20か国は入るだろう」と思っていた」という程度だったことを率直に語っている。当初はASEAN10か国と韓国、日本、米国、ロシアさらに中央アジアと南アジアの国々が勧誘の対象だった。

中国にとってAIIIBは一带一路構想を実現するための金融機関だったが、その位置づけも修正を迫られている。中国の国益にストレートに結びつくような案件は自国が独自に運営するファンドの「シルクロード基金」などに任せて、AIIIBは国際協調の象徴にする可能性が高まった。

気になるのは、当面は格付けなしで資金調達をしようとしているところだ。債券で資金調達する国際開発金融機関に

とって、信用リスクの程度を示す格付けは極めて重要だ。だが、金総裁は「(最上格の)トリプルA以外の格付けならいらない」という姿勢だった。習近平指導部の面子を考えることとみられる。ドル資金は国内の金融機関からでも調達できるという考えだろうが、異例なことだ。足もとは元安圧力が高まっており、ドル売り元買いのため外貨準備が大きく減るといった変化も起きている。どのような資金調達するのかは、AIIIBの将来を占ううえで最大の試金石である。

今後、AIIIBに日本はどう向き合うべきか。私なりに整理すると、日本には3つの選択肢がある。

- ① 時期をみてAIIIBに出資する。日本企業のビジネスの拡大につながるには限らないが、日本と中国の関係安定のための投資だと割り切る。
- ② AIIIBに出資はせず、アジア開発銀行を「貧困削減」という原点に戻って運営し、AIIIBとの差別化を図る。アジア開発銀行と日本企業との関係はこれまでどおり。
- ③ AIIIBに出資はせず、アジア開発銀行でインフラ関連の融資を拡大すべく体制強化を図る。日本政府は現在こ

表 日本が参加すれば中国は拒否権を失う

	参加57か国の内訳		日本が参加した場合		日米で参加した場合	
	出資比率 (%)	議決権比率 (%)	出資比率 (%)	議決権比率 (%)	出資比率 (%)	議決権比率 (%)
地域内	75.0	73.2	78.2	76.4	70.2	70.0
中国	30.3	26.1	26.3	22.7	23.6	20.5
日本	—	—	11.3	9.8	10.1	8.9
インド	8.5	7.5	7.4	6.6	6.6	5.9
ロシア	6.7	5.9	5.8	5.2	5.2	4.7
韓国	3.8	3.5	3.3	3.1	3.0	2.8
域外	25.0	26.7	21.8	23.6	29.8	30.0
米国	—	—	—	—	13.5	11.8
西欧	20.7	22.1	17.9	19.5	13.4	15.5
ドイツ	4.6	4.1	4.0	3.6	3.1	2.8
フランス	3.4	3.2	3.0	2.8	2.4	2.1
英国	3.1	2.9	2.7	2.5	2.1	2.0

(出所) Masahiro Kawai, "Asian Infrastructure Investment Bank in the Evolving Financial Order"
 (注) AIIBの規約では重要案件の採択には議決権の75%以上が必要とされる。

私は①が望ましいと考えている。東京大学の河合正弘特任教授の試算では、日本が参加した場合はその経済規模から考えて、出資規模は20億ドル(2400億円)程度になる。

の方向に進んでいるようだ。

出資比率で11・3%、議決権にして9・8%を得られる見通しだ。それに伴い、中国の議決権は現状の26・1%から22・7%へ低下する。域外国の出資比率はトータルで25%が上限とされているため、米国が参加してもそのインパクトは限られる。拒否権を持つには、議決権の25%超が必要なので、日本が参加すれば中国の拒否権は消滅する可能性が高い。そういう点では、日本が参加するかどうかはAIIBという組織の性格を左右する。(表)

また、日本が中国とともにアジアのインフラ構築を進めるといふ姿勢を示すことは中国との緊張を和らげるだけでなく、日本の国際協調への熱意を示すことにもつながる。日本がAIIBの運営に関与することは、アジア開発銀行(ADB)はこれまでどおり貧困削減を、AIIBはインフラ整備を進めるといふ役割分担の確立につながるかもしれない。前述したように、二国間関係の東である一帯一路のもとでは中国をしばるルールはない。多国間の枠組みのもとに中国を引き入れ、強引な行動を抑制することが日本の利益にかなう。そのために、AIIBを通じた中国との関係づくりは大きな意味を持つと思われる。中国が現在

の国際秩序に背を向けるかたちで一帯一路構想にのめりこむのは、地域の安定を考えるうえで好ましいことではない。そうした動きを抑制するために知恵を絞ることが日本には求められると思う。(2016年3月17日・アジア研究懇話会)

講師略歴(にしむら こうた)

1969年東京都生まれ。92年早稲田大学政治経済学部卒業、東洋経済新報社入社。

自動車、小売業、総合商社などの担当記者を経て、2004年から1年間に中国社会科学院日本研究所の客員研究員として北京に滞在。帰国後、「週刊東洋経済」編集部、名古屋支社でのトヨタ担当を経て14年より編集長代理。13年に名古屋大学大学院で経済学修士取得。

主な著書『米中経済戦争AIIB対TPP』(東洋経済新報社、2016年)、共著に『日中の壁』(築地書館、2012年)